

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年1月11日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長
石原 康弘

記

1. 工事の概要

- (1) 工事名 H30舞浜交差点横断歩道橋上部工事（電子入札対象案件）
- (2) 工事場所 千葉県浦安市舞浜2丁目地先
- (3) 工事内容 本工事は、JR舞浜駅と住宅街を結ぶ国道357号舞浜交差点にある既設歩道橋に並行して、歩道橋を新設する工事である。
- 地形等 当該箇所には、新設する歩道橋に近接し、既設歩道橋の他、施工中の国道357号舞浜立体（橋桁・橋脚）と供用中の首都高速湾岸線（橋桁）がある。また、現道国道357号は約5万台/日と交通量が多い状況である。
- このため、歩道橋架設時は、既設構造物に囲まれた施工ヤードにおいて、限られた施工時間（夜11時から朝5時）での施工となり、トラッククレーンベント架設工法及び、多軸台車による一括架設工法（P2からP4間）で行う。
- (4) 工事概算数量 工場製作工 約170t、工場製品輸送工 約170t、歩道橋本体工 1式、橋脚フーチング工 1式、歩道橋架設工（クレーン架設・多軸式特殊台車一括架設） 1式、現場塗装工 1式、現場継手工 1式、構造物撤去工 1式、仮設工 1式
- (5) 工期 契約締結の翌日から平成32年3月31日まで
- (6) 資料 ①別冊図面 ②別冊仕様書
- (7) 本工事は、入札時に「企業・配置予定技術者の技術力」、「技術提案（施工計画）」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型S型）の工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
- (8) 本工事は建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- (9) 本工事は、資料の交付、申請書及び資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えるものとする。なお、紙入札方式の参加承諾に関しては総務部契約

- 課に紙入札方式参加承諾願を郵送又は託送（書留郵便等、記録の残るものに限る。以下「郵送等」という。）により提出するものとする。詳細は入札説明書による。
- (10) 本工事は、資料の作成にあたり設計業務成果を閲覧に供する試行工事である。なお、閲覧の対象者は本工事の入札参加希望者であり入札説明書等を入手した者とする。閲覧方法等の詳細は入札説明書による。
- (11) 本工事は、2. 競争参加資格（4）に規定する要件を、支店又は営業所を有することをもって満たしたうえで、落札決定者となった場合において、落札決定後契約締結前に当該支店又は営業所における専任技術者の配置状況及び当該支店又は営業所の運営状況が確認できる資料の提出を求める対象工事である。詳細は入札説明書による。
- (12) 本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。
本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。詳細は入札説明書による。
- (13) 本工事は、工期設定の根拠とした工事に必要な関係機関との調整、住民合意、用地確保、法定手続きなどの進捗状況を踏まえた工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組を行う「工事工程表の開示試行工事」である。
- (14) 本工事は、共通仮設費（率分）のうち、「運搬費」及び「安全費」（以下、「実績変更対象費」という。）について、工事請負契約締結後から工事着手前までの間に実施計画書の提出を求め、監督職員の承諾を得て実施された内容について、最終精算変更時にその金額を実績により変更する「間接工事費実績変更方式の試行工事」である。
なお、受注者から請負代金内訳書の提出があった後、工事費構成書にて予定価格に対する実績変更対象費の割合を提示する。
- (15) 本工事は、求める技術提案を最大3提案として評価を行う「技術提案簡易評価型」の試行工事である。
- (16) 本工事は、直接工事費及び共通仮設費の一部について、見積もりの提出を求める「見積活用方式」の試行工事である。
本工事は、直接工事費の「歩道橋架設工」に係わるものについて、見積書の提出を求め、予定価格作成の為の参考とする工事である。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）平成29・30年度一般競争（指名競争）入札参加資格業者のうち鋼橋上部工事A等級に認定されている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）入札参加資格の再認定を受けていること。）。
- (3) 会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（（2）の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。（経常建設共同企業体にあつては、経常建設共同企業体協定書第3条に記載されている事務所の所在地が関東地方整備局管内であること。ただし、事務所の所在地が当該経常

建設共同企業体の構成員の建設業法に基づく本店、支店、営業所の場合に限る。)

- (5) 別表－1の期間に、元請けとして完成・引渡しが完了した下記の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率20%以上の場合のものに限る。(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))

(ア) 最大支間長が30m以上の道路橋又は歩道橋の鋼橋上部工事であること。

ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。

なお、当該実績が大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局所掌の工事(旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。)に係るものにあつては、評定点合計(工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点(評定点が修正された場合にあつては、修正評定点)をいう。)が65点未満のものを除く。

経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。

また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

- (6) 関東地方整備局(港湾空港関係を除く。)発注工事で、本発注工事の工事種別における過去2年間の工事成績評定点の平均点が2年連続で60点未満でないこと。

- (7) 現地での施工期間について、次に掲げる基準を満たす主任(監理)技術者を本発注工事に専任で配置できること。なお、専任を要しない期間は別表－1を予定する。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。

- 1) 主任技術者は、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。あるいは、本発注工事の工事種別に対応した登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。

監理技術者にあつては、1級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。

- 2) 1人の者が、過去に元請けとして完成・引渡しが完了した下記(イ)に掲げる工事の経験を有する者であること。(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。(ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。))

(イ) 道路橋又は歩道橋の鋼橋上部工事であること。

ただし、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとする。

なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡し完了した大臣官房官庁営繕部所掌の工事又は地方整備局所掌の工事(旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。)に係るものにあつては、評定点合計(工事成績評定通知書の記4.成績評定①の評定点(評定点が修正された場合にあつては、修正評定点)をいう。)が65点未満のものを除く。

経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任(監理)技術者が上記の工事経験を有していればよい。

また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事における経験のみ同種工事の工事経験として認める。

- 3) 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。

- 4) 配置予定の主任(監理)技術者にあつては直接かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がな

されない場合は入札に参加できないことがある。詳細は入札説明書による。

- (8) 技術提案（施工計画）が適正であること。
- (9) 本工事に事業協同組合として申請書及び資料を提出した場合、その構成員は、単体として申請書及び資料を提出することはできない。
- (10) 経常建設共同企業体の構成員は、本発注工事に対応する建設業種の許可を有してからの営業年数が3年以上あること。
- (11) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年3月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。
- (12) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連のある建設業者でないこと。なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。詳細は入札説明書による。
- (13) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。詳細は入札説明書による。
- (14) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (15) 工事請負契約に基づく工事関係者に関する措置請求に受注者が従わないこと等請負契約の履行が不誠実でないこと。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は「価格」、「企業・配置予定技術者の技術力」及び「技術提案（施工計画）」並びに「施工体制」をもって入札に参加し、次の1）、2）の要件に該当する者のうち、（2）総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとして、著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、入札説明書に示す予決令第86条の調査を行うものとする。

- 1) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- 2) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（「基準評価値」）に対して下回らないこと。

(2) 総合評価の方法

- 1) 「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、及び「加算点」の最高点を60点とする。
- 2) 「加算点」の算出方法は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者のうち、下記①～③の評価項目毎に評価を行った結果、得られた「評価点の合計値」を「加算点」として与える。また、「施工体制評価点」は下記④の項目を評価して与える。なお、「施工体制評価点」の低い者に対しては「加算点」を減ずる場合がある。

- ①技術提案（施工計画）
 - ②企業の技術力
 - ③配置予定技術者の技術力
 - ④施工体制（施工体制評価点）
- 3) 2) ①～④の評価項目について、共通仕様書、特記仕様書及び関係法令を遵守し、一般的な施工機械により施工及び管理する方法を用いて作業を行う者で、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合に標準点（100点）を与え、①～④の評価内容に応じて、加算点及び施工体制評価点を算出し与える。詳細は入札説明書による。
- 4) 価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、入札参加者の「標準点」と、上記によって得られる「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。
- (3) (2) 2) ①②③④の評価項目の詳細は入札説明書による。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒330-9724 埼玉県さいたま市中央区新都心2-1
さいたま新都心合同庁舎2号館 17階
関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係
電話 048-601-3151 (代) (内) 2525

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は別表-1のとおり。
ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、記録媒体（CD-R等）を（1）に持参又は郵送等を行うことにより電子データを交付するので、上記（1）にその旨連絡すること。持参による場合は、（1）に記録媒体を持参すること。郵送等による場合は、（1）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、入札参加希望者の連絡先が分かるものを同封すること。受付期間は、別表-1のとおり。

(3) 申請書及び資料の提出方法、受付期限及び受付場所

1) 申請書及び資料は電子入札システムで提出すること。ただし、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得て紙入札方式による場合は、次の受付期限までに受付場所に郵送等により提出するものとし、持参又は電送（ファクシミリ）によるものは受け付けない。

なお、申請書及び資料が3MBを超える場合の提出方法については、入札説明書による。

①電子入札システム及び郵送等による受付期限：別表-1のとおり。

②受付場所：（1）担当部局に同じ。

2) 電子入札における資料の受付票は、資料の受信を確認したものであり、資料内容を確認したものではない。

(4) 歩掛見積参考資料の交付期間、場所及び方法

競争参加資格を有する者に対しては、歩掛見積参考資料を電子入札システムにより交付する。交付期間は別表-1のとおり。

ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない競争参加資格を有する者に対しては、記録媒体（CD-R等）を（1）に持参又は郵送等を行う

ことにより電子データを交付するので、上記（１）にその旨連絡すること。持参による場合は、（１）に記録媒体を持参すること。郵送等による場合は、（１）に記録媒体、返信用の封筒（切手を貼付）、競争参加資格を有する者の連絡先が分かるものを同封すること。交付期間は、別表－１のとおり。

（５）入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

１）入札の締切日時は以下のとおりとする。

入札の締切は、別表－１のとおり。

電子入札システムにより提出すること。ただし発注者の承諾を得た場合は関東地方整備局総務部契約課に持参すること。郵送等による提出は認めない。

２）開札は別表－１のとおり、関東地方整備局総務部契約課にて行う。

なお、落札決定の日は開札の翌日（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日）は除く。）を予定する。

５．その他

（１）契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金

①入札保証金 免除。

②契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行埼玉新都心代理店（埼玉りそな銀行さいたま新都心支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

（３）入札の無効

本公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）配置予定の主任（監理）技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書及び資料の差し替えは認められない。

（５）専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。詳細は入札説明書による。

（６）契約書作成の要否

要。

（７）本工事に直接関連する他の工事の請負契約を、本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無

無。

（８）申請書及び資料の作成に関する説明会は実施しない。

（９）入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

（１０）技術提案の採否

技術提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。

(11) 関連情報を入手するための照会窓口

上記4. 入札手続き等（1）に同じ。

(12) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2. 競争参加資格（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4. 入札手続等（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(13) 2. 競争参加資格で求める施工実績が「国土交通省地方整備局（港湾空港関係を除く。）」における場合において、当該施工実績が当該者のものと確認できない場合は、当該者の施工実績として認めない。ここでいう、当該者のものと確認できない場合とは、合併及び会社分割等における「一般競争（指名競争）入札参加資格の再認定（又は新規の認定）」を受けていない事、若しくは、再認定（又は新規の認定）時に実績の承継が認められていない場合を指す。

(14) 詳細は入札説明書による。

別表－ 1

本発注工事における手続き期間等

電子入札システムによる受付時間 9時00分から17時00分まで。
 就業時間 9時15分から18時00分まで。

2. 競争参加資格 (5)	企業の施工実績とすることができる期間	平成15年4月1日以降
2. 競争参加資格 (7)	専任を要しない期間（予定日） （主任（監理）技術者の配置を要するが、専任は不要となる期間。なお、当該期間後は専任を要する。）	契約締結の翌日から平成31年9月30日（月）までを予定する。
4. 入札手続等 (2)	入札説明書の交付期間及び受付期間	平成31年1月11日（金）から平成31年2月25日（月）まで。 （電子入札システムの場合は電子入札システムの受付時間内、電子入札システムで入手が出来ない場合は就業時間内に限る。ただし、最終日は12時00分まで。また、土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く。）
4. 入札手続等 (3)	申請書及び資料の受付期限 （審査基準日）	平成31年1月28日（月）まで。 （電子入札システムの場合は電子入札システムの受付時間内、郵送等の場合は就業時間内に限る。また、休日を除く。）
4. 入札手続等 (4)	歩掛見積参考資料の交付期間	平成31年2月15日（金）から平成31年2月25日（月）まで。 （電子入札システムの場合は電子入札システムの受付時間内、電子入札システムで入手が出来ない場合は就業時間内に限る。ただし、最終日は12時00分まで。また、休日を除く。）
4. 入札手続等 (5)	入札の締切	平成31年2月25日（月）12時00分
	開札	平成31年2月28日（木）13時30分